



草加光陽育成会だより

増刊号

第29回要望事項と草加市の回答報告



要望懇談会：令和5年10月19日(木)市長公室にて

山川市長と参加者で、現状やこれから必要とされる事などをお話させていただきました。とても短い時間でしたが、「だれもが幸せなまち」を実現すべく、引き続き要望を伝えていきたいと思っております。

要望1

重度心身障がい児及び医療ケア児の特別支援学校卒業後について、子どもの数は減少傾向なのに対し、「重度心身障がい児」や「医療ケア児」と認定される子どもの数は増加しています。それは日本の新生児医療技術の向上にあり、重い障害を持ちながら生まれてくる命が増えているということを意味します。現在も増え続けている救われた子どもたちを、「だれ一人取り残さない」よう、特別支援学校卒業後等も日中過ごせる場として、生活介護事業所の増設、整備促進をお願いします。日中一時保護利用時の送迎をしていただけるようお願いいたします。

【回答】

重度心身障がい児及び医療ケア児の特別支援学校卒業後における日中活動の場といたしましては、市内では社会福祉法人草加市社会福祉事業団が運営する障害者生活介護事業所そよかぜの森や地域活動支援センターであいの森において、障がいの程度や状況にあった支援を行っているところでございます。

しかしながら、重い障がいのある利用者の需要は、年々増加傾向にあり、新たな受入れ先の確保や障がい者の高齢化及び重度化などから、生活介護事業の必要性が急激に高まってきている状況であると認識しております。

このようなことから、本市では、令和5年(2023年)4月より、市の指定管理施設である障害福祉サービス事業所つばさの森において、新たに生活介護事業を開始し、重度障がい者の活動の場の確保を行うとともに、令和8年度(2026年度)には、最重度である重症心身障がい者の日中活動の支援を行うことができるよう、受入れに向けた整備等を行い、重い障がいのある方の日中の活動の場の確保に向けた整備を行ってまいります。

【健康福祉部 障がい福祉課】

要望2

新規入所施設について、強度行動障害、重度心身障害 両方とも受け入れ可能にして欲しいと思っています。

【回答】

障がい者の高齢化や重度化及びいわゆる「親亡き後」を見据え、障がい者やその家族が地域で安心して生活を送ることができるよう、様々な地域課題の解決に資する高機能なグループホームの、令和9年度（2027年度）開所に向けて、民間事業者を誘致するための公募等の準備を進めているところでございます。

事業の内容といたしましては、医療的ケアを必要とする方又は強度行動障がいのある方を含めた重度の障がい者の入居や短期入所等に対応できる設備とサービス提供体制を有するものを想定しているところでございます。

民間事業者の選定後、提案や事業内容に関するすり合わせを行う中で、どのような対応が図れるのか、意見交換を行ってまいりたいと考えております。

【健康福祉部 障がい福祉課】

要望3

グループホーム、入所施設等において、施設の職員の方が新型コロナウイルスに感染したため、施設運営に支障をきたし、元気な利用者が自宅に帰らされるということがありました。緊急事態においても施設の安定的運営を実施することにより、施設利用者が不利益を受けないような対応をお願いします。

【回答】

令和2年（2020年）より、発生が確認された当時のコロナ禍においては、事業所における新型コロナウイルス感染症発症時の具体的な対応について、国からの通知に基づき対応することとされ、障害福祉サービスにおける利用者とそれを支援する職員の安全の確保が最優先とされるよう、情報共有・報告、消毒清掃、感染者や濃厚接触者への適切な対応の実施などについて詳細に示されておりました。これに基づき、市内のグループホームなどにおいても感染者が発生した場合は、人員体制の確保、利用者の健康管理、食事提供体制の確保などの通知で示された内容を踏まえ、支援体制にかかる職員の安定的な確保と集団感染拡大防止の観点から、入居者やその家族のご理解と同意を得た上で、感染していない入居者については一時的な帰宅などの対応をお願いした事業所もあったと伺っております。

なお、一時的に在宅となったグループホームの入居者等については、職員の電話等による健康管理や相談支援等、できる限り入居時と変わらない継続した支援が受けられるよう、国の通知に基づき、市や各種関係機関との情報共有など連携を図り、対応を行っていたと伺っております。新型コロナウイルス感染症の法律上の位置付けについては、令和5年（2023年）5月から季節性インフルエンザと同じ5類に引き下げとなりましたが、感染拡大の波は定期的に訪れ、適切な療養が困難な障がい者等にとりましては、未だに予断を許さない状況が続いていると認識しております。

引き続き、新型コロナウイルス感染症等の動向を注視するとともに、グループホーム等の運営事業所等と情報共有を図りながら入居者が不利益を被ることのないよう、適切な支援を行ってまいります。

【健康福祉部 障がい福祉課】